

終 章

閉鎖的社会における安定性の担保

荒 神 衣 美

ドイモイ路線が採択された1980年代半ば以降のベトナムでは、職業階層でみた社会構造にほとんど変化がみられないという状況が続いている。そうしたなか、本書は、職業階層内部での変化・多様性に注目し、上層と下層とに位置づけられる職業階層の形成過程や分化状況を、歴史、制度、経済の諸側面から精査してきた。各章の議論からは、総じて現代ベトナム社会が閉鎖的・固定的な上層と、流動的かつ多様な中・下層とに構成されていることが見いだされる。

各章の論考は、基本的に現役世代の実態に焦点を当てたモノグラフであり、世代をまたぐ変化の分析に十分に踏み込めたとはいえない。そのような限界を抱えつつも、社会階層研究の萌芽期にあるベトナムにおいて、各論考で提示された詳細なデータ・分析の双方は、今後のベトナム社会階層研究の礎として重要な意義をもつと考える。

終章では、各章で明らかになった実態を総括しつつ、それが社会的安定という問題にどのような示唆を与えるのかを考察する。

第1節 上層の閉鎖性

まず本書では、上層に位置づけられる職業階層（指導層、企業経営者層、高

度専門技術職層)のかなりの部分が国家セクターとのかかわりのなかで形成されており、そこへの参入には強い閉鎖性がともなうことが浮き彫りにされた。

社会階層の最上位に位置づけられる党・国家指導層へ参入するには、大卒以上の高学歴のみならず、党員資格、また親族や知人を介した政治的コネクションを持ち合わせたうえで、まずは政治システムのなかに職を得る必要がある。そこから高級幹部に登用されるには、属性、出身部門、出身地域などからみたバランス(「構成」)に見合った条件を、時宜を得て備えていることが重要となる(第1章)。党・国家指導層に参入するうえでは、個人の能力・努力ではどうにもならない条件があまりにも多い。

計画経済期とは異なり、ドイモイ期には党・国家指導層にならずとも高い経済的・社会的な地位を得ることができるようになった。とはいえ、指導層以外の上層職でも、参入にあたっては個人の能力・努力以外の条件が強く影響している。企業経営者の様相には企業形態によるちがいがみられるものの、株式上場するトップ企業で経営の主導権を握る会長職ともなると、国有企業でも民間企業でも、その多くが依然として国家セクター出身者に占められている(第2章)。大卒者全体に国家セクターへの就職志向が根強いのは、第3章で指摘される給与の高さや安定性に加え、国家セクター勤務に付随してさまざまなメリットがあるという理由もあるのかもしれない。しかし、大卒という資格を得ること自体は広く大衆に開かれたものの、国家セクターへの入職、また同セクターへの転職を実現しているのは、伝統的な国公立大学の出身者に偏っている。

第2節 抑えられてきた社会の不安定化

このような上層の閉鎖性にもかかわらず、これまでのところ、そうした不公平性をともなう格差に対して爆発的に不満が表明されるような状況には至っていない。世界銀行(以下、世銀)の調査によれば、都市部では不公平性

をとまう格差に対して懸念が強まっているものの、人口の7割弱が居住する農村では格差への意識が弱く、また格差の規定要因を能力・努力ととらえる傾向も強い（World Bank 2014）。世銀はとりわけ農村で格差への懸念が弱い理由として、格差が可視化していないことを挙げるが、理由はそれだけではないだろう。市場経済化が本格化した2000年代以降のベトナムには、次のような点で、政治的コネクション、国家セクターとのつながり、居住地の地理的優位性といった条件をもたない人々にも経済的・社会的な上昇への希望をもつ余地があったことが、社会的不満を抑える要素になってきたのではないかと考える。

1. 上層のなかに生まれた新たな層

まず、上層への参入は閉鎖性が強いとはいえ、完全に閉ざされてきたわけではない。指導層については基本的に閉じたシステムのなかで形成されているものの、企業経営者層や高度専門技術職層への参入には、わずかながら開放性も垣間みられる。1990年代以降、大学の数および各大学の受け入れ人数が大幅に増加したこと、また2000年以降の市場経済化の本格化にともなって非国家セクターが拡大したことも相まって、伝統的な国公立大学を卒業して国家セクターで高度専門技術職につくという道以外に、私立を含む新設の大学へ進学し、非国家セクターへ入職するという道も開けた。第3章の分析によれば、大卒者が民間・外資企業で得ている給料は、国有企業のそれには及ばないものの、官公部門の給料と比べると高い傾向がある。

こうした大卒者のキャリアパスの多様化も影響してか、2000年代以降、企業経営者層のなかにも新たな層が生まれている。大企業の経営者層でみると、国有企業の会長・総社長、および元国有企業と純粹民間企業の会長は依然として国家セクター出身者が大勢を占めるが、元国有企業と純粹民間企業の総社長職では、国家セクターでの勤務経験がない高度な技能をもつ若手が就任するという動きが生じている。また、中小・零細企業も含む企業の経営者総

数は、1997年の5万人から2015年には157万人まで急増しており、企業形態・規模の多様化のなかで、企業経営者層への参入機会が大幅に拡大したことが見て取れる（第2章）。

上層のなかに上記のような開放性が芽生えたことは、人々に一定の希望を与えてきたといえるだろう。企業経営者が人々の評価や尊敬の対象となっていること（第2章）、希望する職業への就職が保証されないにもかかわらず強まる学歴信仰（第3章）が、その証左である。人々は企業経営者や高度専門技術職層として台頭する人を必ずしも不当に出世したとはみなしておらず、学歴を得れば自らも上層に参入できるという希望をもってきたと考えられる。

2. 下層の経済的上昇

また、職業階層からみて下層に位置づけられる層のなかにも多様性が生じており、職業的には下層もしくは中下層にとどまりつつも、十分な経済的豊かさを享受する機会が存在してきたことがうかがえる。農民層は固定的階層とされつつも、その実は、職業的には「農民」のまま、中下層から下層に当たる職業からの多様な収入を組み合わせることで生計を立てている。農民層の非農業活動への依存度は、各農村の発展方向性によって異なるものの、農業に比重をおく農村でも、非農業に比重をおく農村でも、農民層のなかに農業・非農業所得を組み合わせ、全国レベルでみた経済的上層に匹敵する所得水準を達成する層が出てきている（第5章）。また農民層には、兼業以外に、中下層に当たる職業階層へ移動をするという道も開けている。北部農村の事例では、農民層が自営業者となることで、経済的・社会的な上昇を果たす姿が描き出された（第4章）。

そうしたなか、単純労働は低賃金および不安定雇用ゆえ、上記のような農業・自営業世帯の兼業とされることが多く、労働者層の存立基盤は非常に脆弱で不安定というのが一般的な認識である。しかしそのなかにも、余剰資金を運用にまわせるような経済的余裕のある層が出てきている。少なくともメ

コンデルタ地方都市に所在する一外資企業の労働者は、最低賃金の引き上げ政策を背景とする賃金上昇を契機に、それまでの不安定な存在から、「労働者」として生計を立てられる安定的な層に変容している（第6章）。

このように、高度経済成長期にあった2000年代ベトナムでは、おもに農村部に居住する下層の職業層にも豊かになる（あるいは、豊かとはいえないまでも一定の経済的余裕をもてる）機会が開けていた。結果的に、中国で生じているような都市・農村間格差の拡大、それを引き金とする農村民の都市への大量流入は、ベトナムでは限定的にしか起こっていない。このことは、上層への参入がわずかながら開かれていたことと並んで、社会に対する不満を抑える要素になってきたと考えられる。

3. 下層への政策的配慮

以上のような下層の経済的上昇の背景として、政策における下層への配慮についても若干ふれておきたい。2001年の党大会政治報告で、党はすでに階層間格差に対する人々の不満の高まりへの認識を示している。その後の継続的な最低賃金引き上げ、2013年改正土地法における農地使用期限の長期化、2015年の社会保険法の規定再改正による、定年前に退職する労働者への年金の一時金支払いの容認、2016年発足の新指導体制で示された個人基礎の企業への格上げ方針などは、拡大が予想される下層の不満に対処するための策ととらえられる。

社会に対して不満をもつ層の拡大は、体制を揺るがす要因にもなりかねない。下層の社会的包摂は、社会主義体制を維持するうえで重要な課題であり、党・国家は下層の不満が体制を揺るがすほど大きくなる前に抑える対応をとってきた。このことも、これまでのベトナム社会の安定に少なからず貢献してきたといえるだろう。

第3節 社会的安定は続くのか？

以上のように、2000年代以降のベトナム社会では、上層が基本的に強い閉鎖性のもとで固められているなか、企業経営者層や高度専門技術職層への参入において能力・努力で切り開ける道が出てきたり、下層の職業層にも経済的上昇の機会があったりしたこと、また下層への政策的配慮があったこともあり、社会的不満の拡大が抑えられてきた。しかし、こうした状態は静態的なものではない。本書の各章で明らかになった実態からは、新たな不満の芽がいくつか見いだされる。

ひとつは、上層のなかでの分断が顕著になり始めていることである。国家セクターとのかかわりのなかで形成され、閉鎖性のなかで守られてきた、いわば伝統的な上層の資源保有は、いまや圧倒的なものとなっている。全体的に非常に学歴が高く、経済的な豊かさも突出している。統計でその経済的な豊かさの確認できる企業経営者だけでなく、党・国家指導層の経済的資本の蓄積規模も、市場経済化による経済機会の増大とそこでの特権的権力の行使により、計画経済期の比ではなくなっている（第1章）。高度専門技術職層では、参入への障壁が高い国有企業の就労者の賃金だけが突出して高い（第3章）。

そうしたなかでとられてきた柔軟な上層参入策は、人々に希望を与えてきた反面、「妥協の産物」という側面が否定できない。企業経営者については、元国有企業と純粋民間企業の総社長職につく機会には開放的な面がみえてきたものの、経営の実権を握る会長職は依然として国家セクター出身の旧世代に占められている。新たに就任した総社長らは、家族ぐるみでの自社株式保有や経営ポストへの就任などの恩恵はほとんど享受しておらず、経営と所有を実質的に支配する会長一族との格差は大きい。また、上位上場企業で会長職や総社長職につく人々自体、企業経営者層全体からみればかなりの上澄みであり、2000年代以降のさまざまな環境変化のなかで新たに企業経営者とな

った人々には、不況ともなれば活動停止に追い込まれるような脆弱な中小・零細企業の主のほうがむしろ多い（第2章）。大卒者層のなかに新たに開けた非国家セクターへの就職というキャリアパスは、高度専門技術職の労働市場において国家セクターと非国家セクターとのあいだに何らかの障壁があるなかで、新設大学の出身者、または伝統的国公立大学に入学したものの就職にあたっての縁故・紹介ルートをもたない地方出身者が選んできた道であり、彼らのなかにはこの妥協に対する不満が見え隠れしている（第3章）。

もうひとつは、下層に身近なところでの不公平である。農業に比重をおく農村では、親の農地保有規模が経済階層を規定する重要な要因になっており、そこでの格差は、新たに生まれた稲作関連ビジネスによって、さらに広がる傾向にある（第5章）。外資企業に勤める労働者は、同じ企業に勤める管理・事務職員とのあいだで、出自および学歴の歴然たる差に直面している（第6章）。農村部の人々が下層からの経済的・社会的な上昇の手段として選好する自営への道は、企業を立ち上げるのが困難な層のやむを得ない選択ともとれる。起業する業種も食品加工、手工業、販売といった初期投資の比較的小さいところに限られており（第4章）、企業経営者層との経済的・社会的な地位の隔たりは否めない。

山田（2007）によれば、ある程度の経済水準が達成されると、人々は経済的達成よりも地位など質的な達成を求めるようになり、そこに納得できないような不公平性をともなう格差があると感じる人が増えると、社会秩序が不安定になるという。2008年に中所得国となったベトナムは、2011年以降、成長の質が重視される時代に入っている。そして、社会に対する不満はいつものところ大きなうねりとして表出してはいないものの、2012年にはハイフォン市で地方当局による強制的な土地収用に対して、土地使用権者であった漁民が武装抵抗をしたり、2013年には知識人らが1992年憲法改正にかかる建議書を公表し、共産党の指導的役割や経済における国家部門の主導的役割など、社会主義の根幹にもかかわる規定についての見直しを訴えたりと、富・権力分配の不公平性に対する不満の表明ととれる動きが、各所で少しずつ表面化

している。本書における各職業階層内部での分化・多様化の精査を通じて見いだされた、上層のなかの新たな分断、また下層が身近で直面するようになった機会の不平等が、今後、少しずつ表面化し始めた社会的不満をさらに増幅させる可能性は否定できないだろう。

以上、本書で明らかにされた現代ベトナムの社会発展の様相は、同じ社会主義体制をとる中国の状況（園田 2008）と多くの共通点をもつ。とりわけ、社会主義と市場経済が絡み合いながら社会が形成された結果として、党・国家指導層が政治的資本、文化的資本のみならず、経済的資本をも掌握する、圧倒的エリートとしての地位を固めているという点は、中国と非常に似通っている。一方で、都市・農村の分断が顕著にみられないという点では、中国とは異なる社会のあり方を示しているといえる。中国との類似点と相違点、またその要因を精査することは、ベトナムの社会主義社会発展に独自の特徴を見いだすうえで不可欠な作業であるが、本書ではそこまでの議論には至らなかった。今後の重要な研究課題である。

[参考文献]

<日本語文献>

園田茂人 2008.『不平等国家 中国——自己否定した社会主義のゆくえ——』中央公論新社.

山田昌弘 2007.『希望格差社会』筑摩書房.

<英語文献>

World Bank 2014. *Taking Stock: An Update on Vietnam's Recent Economic Developments*, Hanoi: World Bank in Vietnam.